

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330162

研究課題名(和文)戦後大阪の都市部落の変容過程に関する総合的研究

研究課題名(英文)Comprehensive research concerning the change in urban Buraku districts in postwar-Osaka
aka

研究代表者

野口 道彦(Noguchi, Michihiko)

大阪市立大学・人権問題研究センター・名誉教授

研究者番号：00116170

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,000,000円、(間接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：大阪市内12地区の同和地区関係資料を基礎に、地区の範囲の変化、1950年代の都市部落の地域構造、運動形態、行政施策の変容、3)住宅建設と住宅要求者組合の実態を分析した。

官庁統計による分析では、1990年から2010年の国勢調査の町丁目集計データにより、大阪市内の12の同和地区の社会構造の変化を分析した。多数の社会問題指標をもちい町丁目レベルでの世帯所得の推計(2000年時点)を行い、同和地区の経済階層的位置を明らかにした。

戦後の部落解放運動を担った女性活動家に生活史(当時の状況と現在)の聞き取り調査を行い、文献資料を参照し、フェミニズム潮流との連関、結婚差別について分析を行った。

研究成果の概要(英文)：Using sources related to twelve Dowa Districts within Osaka city, we analyze the transition in scope and structure of urban Buraku, as well as the status of the Liberation Movement and policy change in the 1950s. Further, we examine the conditions of construction and demand for housing at this time.

To evaluate the change in social structure of Dowa Districts in urban Osaka we utilize town and district aggregate data from the national censuses from 1990 to 2010; we clarify the socio-economic class of Dowa Districts in the year 2000 by estimating household income at the district level.

Moreover, we investigate the lifestyle--both past and present--of female activists in the postwar Liberation Movement through personal interviews and various literary sources; we illuminate their connection to the Feminist Movement and experiences with wedding discrimination.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：都市部落 同和行政 社会階層 ジェンダー 社会的排除 同和地区 戦後 大阪市

1. 研究開始当初の背景

大阪市は、同和対策事業の終了を契機として、市が12の「旧」同和地区内に建設し、管理してきた人権文化センター、老人センター、青少年会館などの諸施設を、2010年3月末をもって一つに統合した。それにともない、それらの施設に蓄積・保管されてきた膨大な同和行政関連文書資料が保管場所を失い、破棄・散逸の危機にさらされることとなった。大阪市立大学人権問題研究センターは、これらの貴重な資料群の散逸を回避し、同時にこれらの資料群を活用した研究をセンターの研究プロジェクトとして行うことを決定した。そこで、学外の研究者を含めて、総合的な研究を行う研究チームを編成し、これらの同和行政関連の文書資料群を利用して、大阪市における同和対策事業の策定・実施過程を明らかにしつつ、同和対策事業が都市部落をどのように変容させていったのかを、多角的に分析することになった。

2. 研究の目的

本研究は、戦後から2003年までの同和事業がもたらした大阪市内の12の同和地区の変容過程を(1)同和対策事業の立案・実施過程、(2)行政責任を追及し、問題解決を要求する地区住民の運動の組織化と展開過程、(3)地区住民と行政との「協働」関係の構築過程、(4)同和対策事業終結以降の同和地区における人びとの生活実態の変化、という4つの視点から、総合的な解明を行う。都市における貧困と社会的排除の解決を目指した壮大な社会的実験であった同和対策事業の歴史的意義と限界を明らかにすることを通じて、今後の都市の貧困地域における「新しい」社会運動のあり方や「地域に根ざした」社会問題解決の方向性を探ることをも目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、都市部落の変容過程を明らかにするために、多角的な方法を用いた。

第一は、同和行政関連文書を用いた研究である。大阪市内の12の同和地区には、膨大な量の「同和行政関係資料」群(解放運動関係資料を含む)が蓄積されてきた。これは同和対策事業の実態を明らかにする一級の資料である。これを整理と分類するとともに、これを用いて都市部落の変容過程を明らかにする研究を行った。

第二は、国勢調査をはじめとする官庁統計調査を用いた研究である。同和地区の生活実態を明らかにするためには町丁目レベルでの分析が必要である。それを大阪市全体、区レベル、周辺地域と比較できるように処理し、同和地区の階層的な位置を明らかにする研究である。これにより、都市部落を焦点とする都市貧困層の動態と再編成過程についての実証的研究を行った。

第三は、部落解放運動にかかわってきたリ

ーダーからのインテンシブな聞き取り調査による研究である。本研究では、とりわけ女性活動家に焦点を絞り、既存の文献資料も参照しつつ、それぞれの地区で「女性」が中心となって展開されている今日のさまざまな「新しい」運動を視野にいれながら、これまでの「婦人解放運動」の変化の過程をあきらかにした。

4. 研究成果

(1)大阪市内12地区資料および大阪市人権協会から寄託された1300箱、13752点の資料について、1点ごとに番号、分類、形状、タイトル、年、内容、状態などを書き込んだデータ・ベースを作成した。これにより、一連の資料群を学術利用することが可能となった。また、市内各部落が拡大・縮小・移転などの形で進行した地域的な変動とその範囲を、戦後同和事業の実施課程を含めて詳細に確定した。このことにより他の共同研究者が行う現状分析の基礎データとすることができた。

(2)地区の範囲の変遷を地図上で確認することより、部落差別が土地に対する差別でなく人(集団)に対する差別であることを明らかにすることができた。

(3)戦後社会における都市部落の変容にかかわって住宅と生業(皮革業および履物修繕業など)の視点から、とくに1950年代に焦点をあてて分析を試みた。大阪市の北部に位置する舟場部落と、南部に位置する西浜部落とを比較検討することで、近現代都市に固有の問題系を部落の地域的変容という視座から明確に描くことができた。さらに、西浜部落に隣接する日雇い労働者街・釜ヶ崎における当該期の様相とも比較・考察することにより、都市の構造的特質の解明への端緒をつかむことができた。また1950年代史論全般への展望をもち、同時により体系立った今後の研究への基礎的条件を獲得した。

(4)都市部落の変容過程に大きなインパクトをもたらしたのは市営住宅・改良住宅の建設である。それが住民と行政の相互作用によるものものであり、地区住民によって作られた住宅要求者組合が、極めて重要な役割を果たしたことを明らかにすることができた。上記の資料群を活用し、浅香地区をとりあげ、組合員の生活実態と入居選考過程、転入、転出状況を詳細に分析することができた。

(5)都市部落の変容がもたらした社会階層構造の変化を明らかにするために、既存の官庁統計データを活用して多変量解析によって町丁目ごとの社会階層データの分析を行い、また所得階層の分布を推計した。具体的には住宅・土地基本調査の市区町村別の世帯所得データをもちい2000年の国勢調査の町丁目集計と組み合わせることで所得階層分布の推計を行ったのである。この結果を他の方法によるものと比較対照した結果、十分に妥当とみなせる推計が得られた。

また、分析対象を1990年から2010年における町丁目集計に拡大、大阪市内の12の同和地区の社会構造を抽出して時系列分析、その結果、主要な社会問題指標（失業率、不安定就業者・単身高齢者・母子世帯などの比率、大学進学率など）において、大阪市内の他の地域と比較して明確に「困難な」状況にあることが確認された。また、多変量解析による世帯所得の推計からは、同和地区の所得水準が依然として「低位」であることを確認した。

(6)1950年から2007年までの大阪市の建物用途別土地利用現況図14種類を収集・電子化しフィルター処理のうえ地理情報システムによって経年変化を視覚化、さらに公営住宅団地および道路交通網などの都市インフラ建設の変遷を各種主題地図によって確認し、社会階層データの分布に照らして大阪市全体の中での12地区の階層的位を明らかにした。

(7)戦後の部落解放運動の黎明期の活動を担った女性から、特措法期限切れ後の新しい活動を始めた女性まで、あらゆる年齢層の女性活動家への聞き取りをおこなった。

また、部落解放同盟全国婦人大会の記録を丹念に読み込んだ。その結果、社会正義を求める理念と生活改善という実利の獲得の双方を運動の両輪として、女性リーダー層の活躍が明らかになった。また、運動の中で、ラディカル・フェミニズム理論との接触の欠如が明らかになると同時に、国連による女性差別撤廃条約からのジェンダー平等を求める動きへの同調という部落解放運動における女性たちの活動の特徴が明らかにされた。

(8)あわせて結婚差別のありかたが、戦後から今日までどのように変化してきたのかを明らかにするとともに、部落解放・人権研究所が行った2010年～2011年にかけておこなった全国部落青年の雇用・実態調査のデータを分析し、近の部落の青年が直面している結婚差別問題の実相を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 19件)

吉村智博「1950年代大阪における住宅行政と都市部落の変容」『人権問題研究』14,2014(印刷中),査読無

上杉聰「『部落』における『人』と『土地』「部落」とはなにか?」『人権問題研究』14,2014(印刷中),査読無

野口道彦「都市部落における住宅要求闘争と入居選考プロセス」『人権問題研究』14,2014(印刷中),査読無

島和博「国勢調査の町丁目地域集計データからみた同和地区の変遷」『人権問題研究』14,2014(印刷中),査読無

古久保さくら「婦人解放運動の歴史的意義-特措法体制確立期を中心に-」『人権問題研究』14,2014(印刷中),査読無

齋藤直子「部落出身者と結婚差別」『-synodos vol.140』2014,査読無(電子雑誌のためページ数なし)

吉村智博「近代大阪における都市部落の創出」『人権問題研究』12・13合併号,pp.97-126,2013,査読無

上杉聰「橋下市長は部落民か-週刊朝日による橋下市長差別事件をめぐるいくつかの構造」(真宗大谷派解放運動推進本部紀要『身同』第33号,pp.4-18,2013,査読無.

櫻田和也「ポストモダン都市における機械状分析のために」『生存学』6,生活書院,pp.354-363,2013,査読無.

齋藤直子「部落青年の結婚問題-全国部落青年の雇用・生活実態調査から」部落解放・人権研究所『部落解放研究』第196号,pp89-104,2013,査読無

妻木進吾「引き継がれる貧困 部落の若者の生育家族/学歴/職業達成」『部落解放研究』198号,pp53-62,2013,査読無

妻木進吾「貧困・社会的排除の地域的顕現 再不安定化する都市部落」『社会学評論』Vol.62, No.4, pp489-502,2012,査読有

齋藤直子「全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(4)女性の労働」部落解放・人権研究所『部落解放研究』196号,pp41-56,2012,査読無

妻木進吾「国勢調査小地域集計から見る姫路市T地区の変化と現状(特集 国勢調査を活用した部落問題調査・兵庫県)」『部落解放研究』195号,pp2-17,2012,査読無

櫻田和也「ポストモダン都市における唯物論の詩学・試論」『現代思想』40-6,青土社,査読無,pp.210-219,2012.

櫻田和也「コンリチエルカ-恐慌に内在する方法論」『現代思想』40-2,pp.192-202(2012),査読無

櫻田和也「コニタリアートの時間-唯物論」『現代思想』39-3,pp.146-163(2011),査読無

櫻田和也「潜在する無数のメディア-社会センター運動のひらく未来」RP GC0E Report Series 14,pp.98-105(2011),査読無

岸政彦・齋藤直子・村澤真保「複合下層の変容 都市型被差別部落における高齢化問題を中心に」龍谷大学『国際社会文化研究所紀要』13号,pp19-33,2011,査読無

[学会発表](計 12件)

野口道彦「自主管理をめぐる闘いと住宅要求者組合 浅香地区の事例を通して考える」世界人権問題研究センター研究

第2部近現代・現状研究会,2014年4月26日(土),世界人権問題研究センター研究
島和博「官庁統計資料から見る同和地区の状況」第34回12同和地区関係資料研究会,2014年1月15日,市民交流センターすみよし南上杉聰「絵地図資料からみた市内部落の歴史について」第34回12同和地区関係資料研究会,2014年1月15日,市民交流センターすみよし南
島和博「都市大阪の階層構造-(旧)同和地区をめぐって-」人権スコラ(招待講演),大学コンソーシアム大阪,2013年10月5日.
齋藤直子「結婚前差別・結婚後差別」被差別部落出身者に対する結婚差別の事例から 第23回日本家族社会学会 2013年9月18日,静岡大学
上杉聰「『同和地区』とは何か? - 『対象地域』指定の分析を通して」第33回12同和地区関係資料研究会,2013年7月20日,市民交流センターすみよし南
櫻田和也「大阪がこわれるとき」『南大阪地域学会』公開講演会,2013年9月21日,大阪府立大学上方文化研究センター.
古久保さくら「もうひとつの婦人解放運動」,日本女性学会,2013年6月2日,広島女性センター
上杉聰「橋下市長は部落民か-橋下差別事件をめぐるいくつかの構造-」第26回12同和地区関係資料研究会,2012年12月19日,大学コンソーシアム大阪
野口道彦「浅香における新住宅要求者組合と属地・属人関係」第22回12同和地区関係資料研究会,2012年6月20日,浅香旧人権文化センター
上杉聰「『部落』とは何か」第20回12同和地区関係資料研究会,2012年4月18日,浅香旧人権文化センター
古久保さくら「婦人解放運動」の歴史的意義 特措法体制確立期を中心に」第18回12同和地区関係資料研究会,2012年2月14日,浅香旧人権文化センター
櫻田和也「工場地帯の変容」『高等教育プロジェクト型研究』フィールドワーク,大阪府立大学高等教育推進機構 2011.

〔図書〕(計 4件)

Benjamin Fraser, Andy Merrifield, Les Roberts, Malcolm Alan Compitello, Marc James Léger, Cayley Sorochan, Heather A. Vrana, Jeff Hicks, Kimberley DeFazio, Jelle Versieren, Brecht De Smet, Manuel Yang, Takeshi Haraguchi, Kazuya Sakurada "Marxism and Urban Culture." Lexington Books, 2014. 282pp
吉村智博『近代大阪の部落と寄せ場-都市の周縁社会史』(単著)明石書店,2012,338pp.
吉村智博『釜ヶ崎のススめ』(共著)洛北出

版,2011,pp185-201.

杉村昌昭, 島和博, 村澤真保呂, 櫻田和也, 麻生令彦, 水野博達, 古久保さくら, 徳岡輝信, 丹羽政雄 共編著『「橋下現象」徹底検証』インパクト出版会, 2012. 225pp.

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口 道彦 (NOGUCHI, Michihiko)
大阪市立大学・人権問題研究センター・名誉教授
研究者番号: 00116170

(2) 研究分担者

古久保 さくら (FURUKUBO, Sakura)
大阪市立大学・人権問題研究センター・准教授
研究者番号: 20291990

島 和博 (SHIMA, Kazuhiro)
大阪市立大学・人権問題研究センター・教授
研究者番号: 50235602

妻木 進吾 (TSUMAKI, Shingo)
龍谷大学・経営学部・准教授
研究者番号: 60514883

上杉 聡 (UESUGI, Satoshi)
大阪市立大学・人権問題研究センター・特別研究員
研究者番号: 60573673

櫻田 和也 (SAKURADA, Kazuya)
大阪市立大学・都市研究プラザ・特任講師
研究者番号: 70555325

吉村 智博 (YOSHIMURA, Tomohiro)
大阪市立大学・人権問題研究センター・特別研究員
研究者番号: 70599282

大賀 喜子 (OHGA, Yoshiko)
大阪市立大学・人権問題研究センター・特別研究員
研究者番号: 80599283

齋藤 直子 (SAITO, Naoko)
大阪市立大学・人権問題研究センター・特別研究員
研究者番号: 90599284